



# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場会社名 矢作建設工業株式会社  
コード番号 1870 URL <http://www.yahagi.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
四半期報告書提出予定日 平成24年2月3日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 山田 文男  
(氏名) 川口 亮

TEL 052-935-2348

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	43,811	△4.1	3,064	△23.3	2,737	△23.4	1,380	△23.6
23年3月期第3四半期	45,672	△23.1	3,993	△21.1	3,573	△22.3	1,807	△19.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,351百万円 (△21.4%) 23年3月期第3四半期 1,720百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	31.80	—
23年3月期第3四半期	41.63	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	85,744	28,266	33.0
23年3月期	83,393	27,522	33.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 28,261百万円 23年3月期 27,516百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				期末	合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	
24年3月期	—	7.00	—	—	—	
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	8.7	3,950	△10.8	3,400	△10.5	1,600	△16.6	36.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	44,607,457 株	23年3月期	44,607,457 株
24年3月期3Q	1,203,562 株	23年3月期	1,203,432 株
24年3月期3Q	43,403,984 株	23年3月期3Q	43,407,038 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報等 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(6) 重要な後発事象 .....	7
4. 補足情報 .....	8
受注及び販売の状況（連結） .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災後の各種政策効果などもあり、緩やかに持ち直しの傾向が見られるものの、欧州金融危機などによる海外経済の減速や円高と株安の長期化などの影響により、引き続き先行きが不透明な状況となっております。

建設業界におきましても、分譲マンションを中心とした住宅投資に持ち直しの動きは見られるものの、民間設備投資が依然低水準で推移するなど、全体として厳しい市場環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは安定した収益を確保すべく、総力を挙げて経営理念である差別化戦略を徹底し、事業展開を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が43,811百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益が3,064百万円（前年同四半期比23.3%減）、経常利益が2,737百万円（前年同四半期比23.4%減）、四半期純利益が1,380百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が38,424百万円（前年同四半期比7.3%減）、その内訳は一般建築工事が14,476百万円（前年同四半期比49.3%増）、耐震補強工事が15,074百万円（前年同四半期比31.8%減）、土木工事が8,873百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、仮設資機材賃貸事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする兼業事業売上高が5,386百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,350百万円増加の85,744百万円となりました。

負債の残高は、支払手形・工事未払金等の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,606百万円増加の57,477百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ743百万円増加の28,266百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月9日に公表いたしました平成24年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,482	12,178
受取手形・完成工事未収入金等	12,946	13,827
未成工事支出金	1,572	5,680
販売用不動産	18,201	18,290
商品及び製品	16	13
材料貯蔵品	223	326
繰延税金資産	454	439
その他	788	2,576
貸倒引当金	△45	△39
流動資産合計	50,641	53,293
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,434	20,086
機械、運搬具及び工具器具備品	2,360	2,459
土地	15,709	15,717
リース資産	37	37
建設仮勘定	25	15
減価償却累計額	△10,653	△11,172
有形固定資産合計	26,914	27,144
無形固定資産	302	339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,233	2,061
繰延税金資産	1,332	1,136
その他	2,783	2,017
貸倒引当金	△910	△325
投資その他の資産合計	5,439	4,890
固定資産合計	32,657	32,375
繰延資産		
社債発行費	94	75
繰延資産合計	94	75
資産合計	83,393	85,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,687	13,622
短期借入金	13,829	16,467
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	1,017	185
未成工事受入金	1,432	1,570
完成工事補償引当金	136	126
工事損失引当金	23	28
役員賞与引当金	74	53
その他	1,830	2,103
流動負債合計	27,172	34,298
固定負債		
社債	5,420	5,280
長期借入金	15,606	10,450
退職給付引当金	2,626	2,550
役員退職慰労引当金	635	654
資産除去債務	57	77
再評価に係る繰延税金負債	345	302
その他	4,007	3,863
固定負債合計	28,698	23,178
負債合計	55,870	57,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	20,470	21,242
自己株式	△575	△575
株主資本合計	33,947	34,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	172
土地再評価差額金	△6,674	△6,631
その他の包括利益累計額合計	△6,430	△6,458
少数株主持分	5	5
純資産合計	27,522	28,266
負債純資産合計	83,393	85,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	41,454	38,424
兼業事業売上高	4,217	5,386
売上高合計	45,672	43,811
売上原価		
完成工事原価	31,431	30,420
兼業事業売上原価	3,361	3,975
売上原価合計	34,792	34,396
売上総利益		
完成工事総利益	10,023	8,004
兼業事業総利益	856	1,410
売上総利益合計	10,879	9,414
販売費及び一般管理費	6,886	6,350
営業利益	3,993	3,064
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	34	35
受取保険金	20	12
その他	57	63
営業外収益合計	124	118
営業外費用		
支払利息	433	384
その他	111	60
営業外費用合計	544	444
経常利益	3,573	2,737
特別利益		
固定資産売却益	0	2
その他	98	—
特別利益合計	98	2
特別損失		
固定資産除却損	2	10
その他	102	2
特別損失合計	105	12
税金等調整前四半期純利益	3,567	2,726
法人税、住民税及び事業税	1,978	1,111
法人税等調整額	△217	235
法人税等合計	1,760	1,346
少数株主損益調整前四半期純利益	1,807	1,379
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	1,807	1,380

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,807	1,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△71
土地再評価差額金	—	42
その他の包括利益合計	△86	△28
四半期包括利益	1,720	1,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,720	1,352
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0



## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	31,601	10,275	3,795	45,672	—	45,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,195	—	283	3,479	△3,479	—
計	34,797	10,275	4,078	49,151	△3,479	45,672
セグメント利益又は損 失(△)	6,152	643	△85	6,710	△2,716	3,993

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,716百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,453百万円及びセグメント間取引消去△239百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	29,508	9,224	5,078	43,811	—	43,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,810	10	315	5,136	△5,136	—
計	34,318	9,235	5,394	48,947	△5,136	43,811
セグメント利益	4,646	515	201	5,363	△2,299	3,064

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,299百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,008百万円及びセグメント間取引消去△291百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況(連結)

(1) 受注高

(単位:百万円)

区分			前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	比較増減	
					金額	率(%)
工事	建築	官庁	1	202	201	—
		民間	33,653	25,142	△8,510	△25.3
		計	33,654	25,345	△8,308	△24.7
	土木	官庁	2,303	1,916	△387	△16.8
		民間	6,339	8,732	2,392	37.7
		計	8,642	10,648	2,005	23.2
	合計	官庁	2,304	2,119	△185	△8.1
		民間	39,992	33,874	△6,117	△15.3
		合計	42,297	35,994	△6,303	△14.9

(2) 売上高

(単位:百万円)

区分			前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	比較増減	
					金額	率(%)
工事	建築	官庁	0	128	128	—
		民間	31,805	29,422	△2,383	△7.5
		計	31,806	29,551	△2,255	△7.1
	土木	官庁	2,030	1,704	△326	△16.1
		民間	7,617	7,169	△448	△5.9
		計	9,647	8,873	△774	△8.0
	合計	官庁	2,030	1,833	△197	△9.7
		民間	39,423	36,591	△2,831	△7.2
		合計	41,454	38,424	△3,029	△7.3
	兼業			4,217	5,386	1,168
合計			45,672	43,811	△1,860	△4.1

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区分			前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	比較増減	
					金額	率(%)
工事	建築	官庁	0	74	73	—
		民間	32,738	34,202	1,464	4.5
		計	32,739	34,276	1,537	4.7
	土木	官庁	1,619	1,186	△433	△26.8
		民間	6,074	7,634	1,560	25.7
		計	7,694	8,821	1,126	14.6
	合計	官庁	1,620	1,260	△360	△22.2
		民間	38,812	41,837	3,024	7.8
		合計	40,433	43,097	2,664	6.6